

平成31年度 議会報告会における市民からの意見等への対応について

市民からの質問・意見		行政への確認(5月中旬)	議会の考え方
1	市民病院の話について「伸びゆく三田」にも掲載されていたが、内容が難しい部分もあったので聾者にも分かりやすく、場合によっては手話通訳のついたホームページ等を工夫して欲しい。	市ホームページに掲載している市政広報ビデオは、手話通訳を入れて配信しています。	市長に要望します。 市ホームページの動画で情報を発信する場合は、手話通訳等をつけることを要望します。
2	ネット119について、利用対象者にむけて説明会を開催していただきたい。	現在、聴覚障害者等に対する事前説明会(5月から6月に開催)に向け、障害福祉課及び三田市聴覚障害者協会等と調整中です。 手話通訳者や要約筆記者を交えて施設に出向き、消防職員による説明を予定しています。	事前説明会等を予定されており、今後の推移を見守ります。
3	手話通訳の派遣制度について、現行では団体の運営に直接かかわる総会などは対象になるが、学習会などは対象とならない。学習会なども派遣対象となるようにしてほしい。	聴覚障害者に対する意思疎通支援については、障害者差別解消法の主旨に基づき、会議等の主催者が合理的配慮の提供として、主催者の費用負担により必要な意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を配置することを、基本原則としています。	市長に要望します。 近隣市町の状況や、本市のコミュニケーションに関する他制度の状況を踏まえ、本市の意思疎通支援者派遣制度の公費負担の範囲について検討されるよう要望します。
4	まちづくり協議会と自治会との役割分担について地域コミュニティ懇話会で議論するとあるが今後この二つの組織をどのようにしていこうとされているのか。	小学校区ごとにまちづくり協議会の組織化を推進し、現在18校区において組織が立ち上がっています。 また、まちづくり協議会に「地域計画」の策定を働きかけており、希望する団体には策定の手引きの提示等を通じて支援をおこなっています。	本年度中に一定の考え方を示すとされており、今後の推移を見守ります。
5	まちづくり協議会と自治会は二重行政の様になっている事についてどう考えるのか。	昨年度からは、9名の地域担当課長にそれぞれ3名のサポーター職員を発令し、地域担当制の強化をはかっています。 市では、地域の実情を踏まえたまちづくり協議会の役割やあり方、担い手の不足などに対応した地縁組織の将来像について、平成30年度に庁内研究会を立ち上げ、議論を行ってきました。上記の取り組みを通じて、多くの市民が主体となって地域づくりに取り組めるような、地縁団体間の役割分担や望ましい組織のあり方について本年度中に一定の考え方を示してまいります。	

※他にふるさと納税の影響について、三田の人口減について、若年世代への支援策等についてなど、市民の皆様から合計21項目のご意見がありました。